

議案第 88 号

平成 31 年度吉賀町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 31 年度吉賀町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 246 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 238, 145 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和元年 12 月 5 日提出

吉賀町長 岩 本 一 巳



第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	後期高齢者医療保険料	51,954	952	52,906
	1 後期高齢者医療保険料	51,954	952	52,906
4	繰入金	181,513	294	181,807
	1 一般会計繰入金	181,513	294	181,807
	歳 入 合 計	236,899	1,246	238,145

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	9,621	31	9,652
	1 総務管理費	9,621	31	9,652
2	後期高齢者医療広域連合納付金	226,196	1,215	227,411
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	226,196	1,215	227,411
	歳 出 合 計	236,899	1,246	238,145





2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 952千円

1 項 後期高齢者医療保険料 952千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	44,237	△1,971	42,266
2 普通徴収保険料	7,717	2,923	10,640
計	51,954	952	52,906

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 △1,971	現年度分	△1,971
1 現年度分	2,923	現年度分	2,923

4 款 繰入金 294千円

1 項 一般会計繰入金 294千円

2 保険基盤安定繰入金	34,973	263	35,236
4 職員給与費等繰入金	7,012	31	7,043
計	181,513	294	181,807

1 保険基盤安定繰入金	263	保険基盤安定繰入金	263
1 職員給与費等繰入金	31	職員給与費等繰入金	31

3 歳 出

1 款 総務費 31千円

1 項 総務管理費 31千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 9,621	千円 31	千円 9,652	千円	千円	千円	千円 31
計	9,621	31	9,652	0	0	0	31

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 9	011000 総務課（給与）	
3 職員手当等	19	001 人件費	31
		一般職給料	9
4 共済費	3	期末手当	2
		勤勉手当	15
		退職手当組合負担金	2
		一般職共済組合負担金	3

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 1,215千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 1,215千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	226,196	1,215	227,411				1,215
計	226,196	1,215	227,411	0	0	0	1,215

19 負担金、補助 及び交付金	1,215	014000 保健福祉課	
		003 後期高齢者医療広域連合納付金	1,215
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,215



給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 当 手	寒 冷 地 当 手	そ の 他 当 手	計				
本 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 特 別 職											
	計											
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 特 別 職											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他 特 別 職											
	計											

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		3,220	2,802	6,022	1,021	7,043	
補 正 前	1		3,211	2,783	5,994	1,018	7,012	
比 較			9	19	28	3	31	

職 員 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 当 手	通 勤 当 手	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 当 手	時 間 外 務 当 手	宿 日 直 手 当	住 居 当 手	児 童 当 手	退 職 手 組 合 金 当 負 担
	補 正 後			310	394		793	532	225				548
	補 正 前			310	394		791	517	225				546
	比 較						2	15					2

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	9	給与改定に伴う増減分	9	給与改定に伴う増分	9	
		昇給に伴う増加分		昇給に伴う増分		
		その他の増減分		昇給以外の増減に伴う増減		
職員手当	19	制度改正に伴う増減分	19	給与改定に伴う増分	19	
		その他の増減分		給与改定以外の増減に伴う増減 昇給以外の増減に伴う増減 給与改定に伴う増減 昇給以外の増減に伴う増減		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員一人当たり給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
補正後	平均給料月額 (円)	266,500	
	平均給与月額 (円)	319,300	
	平均年齢 (歳)	34歳6月	
補正前	平均給料月額 (円)	265,700	
	平均給与月額 (円)	318,500	
	平均年齢 (歳)	34歳6月	

イ、初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	国の制度		
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	
高校卒	150,600		150,600		
大学卒	182,200		182,200		

ウ、等級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）					
	等 級	職員数	構成比(%)	等 級	職員数	構成比(%)			
補 正 後	1 級								
	2 級								
	3 級	1	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	1	100						
補 正 前	1 級								
	2 級								
	3 級	1	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	1	100						

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職（一）	主事補又は主事の職務、保健師の職務、保育士の職務	主任主事の職務、主事保健師の職務、主事保育士の職務	主任の職務、主任保健師の職務、主任保育士の職務	主幹の職務、主幹保健師の職務、主幹保育士の職務	統括主幹又は課長補佐の職務、統括保健師の職務、統括保育士の職務	主査又は課長の職務、主査保健師の職務、主査保育士の職務

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職（一）	行政職（二）		
補 正 後	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比率 (B)/(A) (%)	100	100			
補 正 前	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比率 (B)/(A) (%)	100	100			

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.250	4.50	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	

カ、定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	30年勤続の者(月分)	最高限度額(月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 ( % )	
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 ( 一 )	行 政 職 ( 二 )
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
平成31年4月1日現在			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容